

(別添)

平成 21 年度環境経済の政策研究－公募分野の方針－

研究分野 1 環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

経済活動のグローバル化等に伴い、環境問題は一国内の影響を越えて、地域レベル、更に地球温暖化に見られるように地球レベルで甚大な影響を及ぼすようになり、将来的に影響の深刻化が予測されている。今後、先進国における消費の高度化や途上国の経済的発展が進む中で、地球環境問題に世界共通の課題として取り組む必要性が更に高まるものと見込まれる。特に、地球温暖化、資源の循環・再利用の問題、生物多様性の減少については、その影響が地球規模であり、それぞれ、化石燃料依存型の社会経済システムからの脱却、資源消費と経済成長のデカップリング、生存基盤としての自然環境との共生、等を重要な政策課題として、国際的な枠組み構築が図られているところである。また、これらの問題の根源に迫るアプローチとして、環境を経済の外部とする現在の経済システムを見直し、環境を基盤として発展できる新たな経済システムを追求することも世界が共有すべき重要な課題である。

このような背景を踏まえ、環境経済の政策研究においては、上記の課題に対応すべく以下のような研究課題に取り組むこととし、研究プロジェクトの公募を行う。

公募分野 1 アジアを中心とした適切な資源循環の実現と環境保全・経済効果に関する研究

資源消費と経済成長のデカップリングを達成するため、各国において国内での資源循環システム構築等の取組が進められているところであるが、資源循環システムは経済変動による資源価格動向等による影響を受けやすいため、資源価格の変動も考慮に入れた安定した資源循環システムを作ることが重要な課題である。また、途上国に於ける 3R も重要な課題である。これらの課題について、①資源価格の変動等経済情勢の変化が環境に及ぼす影響の評価、②アジア各国での 3R、廃棄物政策の環境面、経済面の効果の評価、③アジアにおける資源循環、3R 政策協調の効果分析等について、ケーススタディも交えた、アジア地域での 3R・廃棄物政策についての基礎となる研究を行う。

公募分野 2 生物多様性の価値や生態系サービスの経済的な評価と政策ツールに関する研究

経済のグローバル化等による生物多様性・生態系サービスの損失が世界共通の問題となっており、生態系サービスと経済活動との関係分析に基づいた

政策検討が課題となっている。加えて、今後は温暖化による生態系への影響も重大な課題となる。国際的には、EU及びドイツ政府の主導によって生態系と生物多様性の経済学（TEEB）プロジェクトが開始され、COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）において、生物多様性・生態系サービスの損失に係る経済的分析に基づいた検討結果が公表される予定である。このTEEBプロジェクトとの連携協力を図り、生態系サービスの経済価値を含む評価に関する事例研究等により、主としてアジアでの人間活動による生物多様性・生態系サービスの損失・保全や持続可能な利用に関するコスト等の把握や、これらのコストによる経済発展への影響に関する経済的評価を行う。さらにこの分析結果を踏まえた政策オプションを検討する。

公募分野3 国際的な排出量取引による経済的影響に関する研究

化石燃料依存型社会からの脱却については、CO₂の排出削減を世界共通の取組として進めるため、排出削減目標を確実に達成しつつ、達成に必要な費用を抑え、中長期的な取組を促す政策手法が求められている。経済が利用できる環境要素の絶対量に上限を設けて取引を行う排出量取引制度は、こうした政策手法の一つであり、EUや米国の一部の州などでは既に実施されている。排出量取引制度は、一国だけの取組ではなく、国際的に連携した取組とすることがより効果的とする考え方もあり、今後、国際的に議論が進められると考えられるため、排出量取引制度の国際的なリンクによるCO₂削減効果、さらに、国際間の産業立地の変化や途上国の発展経路などに及ぼす影響を分析し、国際リンクの意義と可能性を検討する。

公募分野4 環境を基盤として発展する新たな経済システムの研究

環境を基盤として発展する経済システムの検討については、環境や資源の制約や途上国の経済発展といった状況の中で、環境保全が図られた持続可能な社会が実現可能となるための経済のメカニズム等を明らかにしていくことが求められる。このため、環境制約がない条件を前提とするものではなく、環境を基盤として発展する新たな経済システムやそれを表す経済モデルの検討、また、そのような経済システムへの到達方法や到達度の評価方法に関する検討を行う。また、そのような新たな経済モデルを用いて、経済成長や産業構造が具体的にどのように変化するかについて研究する。

研究分野2 環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

環境問題における企業の役割は複雑になってきている。特定の事業活動からの環境負荷が公害問題を顕在化させていた時代は汚染者負担原則による汚染

対策が主な企業の役割であったが、廃棄物問題が顕在化してくると、更に企業の拡大生産者責任が問われるようになった。さらに、環境問題や経済活動のグローバル化や複雑化とともに、企業が環境に及ぼす影響も大きくなり、環境に係る情報の開示や、ISOの取得やカーボン・オフセットの取組などの取組も、エコファンドやSRIなど市場において評価されるようになってきている。そのため、環境政策においても、企業行動を勘案した効果的な仕組みを企画することが重要になってきている。また、適切な企業行動を誘導する上で、家計等の消費行動の在り方が重要である。

このような背景を踏まえ、環境経済政策の研究においては、環境政策の推進及び企業の発展の双方に有意義となるよう、以下のような研究課題に取り組むこととし、研究プロジェクトの公募を行う。

公募分野5 環境政策と企業行動に関する研究

環境規制やCSR等に基づく企業の環境対応と技術のイノベーションや経営管理の向上等との間の相互作用、更に、企業の競争力強化、社会的評価の向上、環境リスクの低減等への長期的な影響について、個別企業、産業レベルや産業セクターレベルでの分析を行う。これにより、企業の積極的な環境対応の及ぼす効果を経営学的な視点も交えて整理するとともに、そのような対応を促す効果的な政策のあり方や消費者行動その他の社会システムのあり方について検討する。

研究分野3 効果的な環境政策形成に関する研究

環境政策の企画・実施に当たっては、低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会それぞれの社会の実現に向けた取組の効果を、それらの相互の影響も含めて適切に評価し、政策にフィードバックしていくことが重要である。また、環境政策に伴うコスト、その他の副次的影響についての予測、評価を行い、その結果を政策にフィードバックすることも重要であるが、特に近年、環境政策に関する状況は大きく変化してきており、国内外の分業の動向等の変化、あるいは長期的な人口減少などの我が国の社会構造変化を踏まえた上で、適切な予測、評価を行っていくことが必要である。そのためには、環境政策の費用や効果を幅広くかつ定量的に評価・分析し、適切な政策手法の在り方を検討していくことが求められる。

これらの背景を踏まえ、経済的評価を踏まえた効果的な環境政策形成に関する研究として、日本全体における評価、個別の政策評価、都市・地域を対象とした評価について、以下の課題に取り組むこととし、研究プロジェクトの公募を行うものである。

公募分野 6 日本における環境政策と経済の統合的な分析・評価のための研究

日本全体を取り上げ、定量的な評価モデルの構築とこれを用いて、環境や環境政策と社会経済の関係について、社会経済の変化による経済活動（経済成長・雇用・貿易（産業構造の変化、国際競争力））や環境への影響、環境政策の実施による経済活動や環境への影響について様々な側面から評価・分析を行い、低炭素社会、循環型社会等のビジョンを達成するためのロードマップや政策について検討する。また、様々なグリーン・ニューディール施策の効果について、定量的な評価モデルを活用して評価することとし、そのような目的にも配慮した評価モデルの構築を図るとともに、施策の進展に応じてリアルタイムで分析を行う。

公募分野 7 効率性に優れた経済的手法等の政策手法の立案に関する研究

環境政策の企画実施において、直接的な費用及び環境改善効果だけでなく、社会的な費用の評価、環境改善に伴う経済的評価、さらに環境政策の実施が地域の経済に及ぼす効果等を勘案し、適切な政策手法を導入することが極めて重要になってきていることから、幅広い費用及び便益の定量的な評価（費用便益分析、規制影響分析など）と社会受容性を踏まえた適切な政策手法の立案手法について、経済的手法の一層の活用も念頭に置いて、検討を行う。

公募分野 8 都市・地域レベルでの低炭素型社会の実現や環境保全と地域経済の発展に関する研究

都市・地域レベルでの集約型・低炭素型の都市・地域構造の構築がもたらす経済的影響（雇用創出、中心市街地活性化、インフラ維持管理コストの低減等）及び集約型・低炭素型都市・地域構造の構築のための経済的手法について分析を行い、都市・地域経済の活性化にも資する低炭素都市・地域構造のあり方を検討する。また、中長期の大幅削減を見据えた地域の自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の実施による関連産業の発展、産業構造の変化、技術の集積、雇用創出、再生可能エネルギー等の生産拠点としての地域と都市間における経済循環等の分析を行い、地域経済の活性化と地球温暖化対策の統合に向けた政策研究を行う。